

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

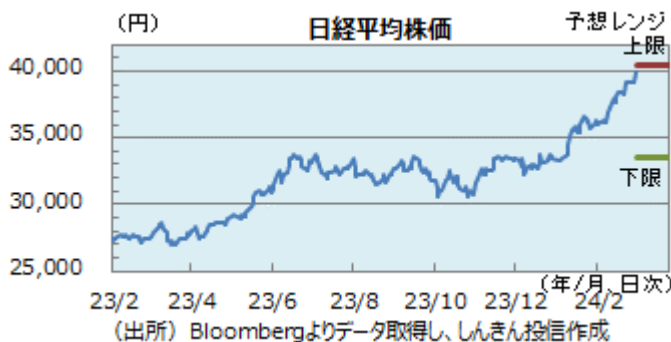
< 3/4 ~ 3/8 >

1月の米個人消費支出(PCE)物価指数の伸びが前月から小幅に鈍化し、市場予想と一致したことで、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ先送りへの過度な警戒感が和らぎました。他方、日銀の高田審議委員が、強力な金融緩和からの出口対応に向けた検討が必要との見解を示したことから、3月の金融政策決定会合でのマイナス金利解除への思わくが再燃しています。来週は、米雇用統計や東京都区部消費者物価指数(CPI)などの経済指標に加え、パウエルFRB議長の議会証言も確認したいところです。

◆株価：中銀高官の発言や政治動向に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 39,300~40,300円 (3月) 33,500~40,500円

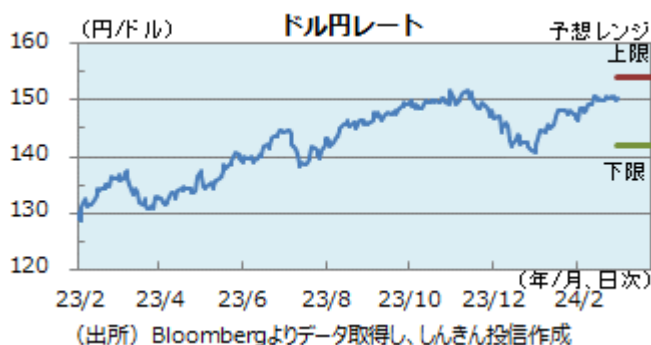


今週の日経平均株価は、米国経済の軟着陸(ソフトランディング)期待が高まったことを背景に史上最高値を更新しました。来週に発表される予定の雇用関連指標が米労働市場の底堅さを示す内容になると株価を押し上げそうです。ただ、来週は植田日銀総裁とパウエルFRB議長の発言を受けて、株式市場の値動きが大きくなる可能性があります。また、米大統領選「スーパーチューズデー」や中国全国人民代表大会も注目したいところです。

◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 148.5~151.0円 (3月) 142.0~154.0円



ドル円は、底堅い地合いは継続するものの、レンジ内で一進一退の展開が見込まれます。日銀の審議委員が、物価目標の実現がようやく見通せる状況になってきた等の発言を行ったことで、日銀の早期金融政策修正期待が高まり、ドル円は一時149円台前半に下落しました。とはいえ、堅調な米景気を背景に、米利下げ期待も後退していることからドル円の下値も堅く、来週は、変動性は高いものの、狭いレンジ内で一進一退の展開が想定されます。

◆長期金利：レンジ継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.66~0.76% (3月) 0.55~0.90%

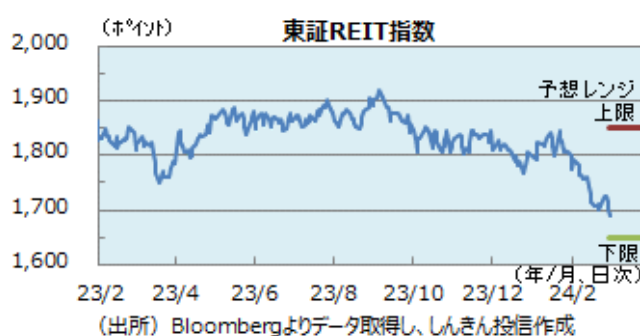


週初は、超長期債中心に買いが広がり、長期金利は0.7%を下回りましたが、日銀の高田審議委員の発言を受け、再び0.7%台に乗せる動きになりました。もっとも、日銀は春闘などを確認したうえで4月の会合でマイナス金利を解除する可能性が高そうです。高田氏はマイナス金利解除後もどんどん利上げをするというようなことではないとも述べており、一段の金利上昇は限定的とみられます。10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,680~1,730ポイント (3月) 1,650~1,850ポイント



値ごろ感からの買いが入り一旦上昇したものの、その後は日銀の高田審議委員の講演を受けて、長期金利が上昇したことを嫌気した売りなどから、軟調な動きになりました。ただ、予想分配金利回りは4%台後半まで上昇しており、長期金利を差し引いても4%前後と、利回り面での妙味は高くなっています。日銀の政策修正への警戒は重しですが、割安感が強まる中、株式市場の過熱感が一服すると、見直し買いが入ることも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/4 月	マネタリーベース (2月) 法人企業統計調査 (23/10-12月期)	—
3/5 火	植田日銀総裁の挨拶 (FIN/SUM (フィンサム) 2024) 10年利付国債入札 東京都区部・消費者物価指数 (2月)	米大統領選「スーパーチューズデー」 米ISM非製造業景況指数 (2月) 米製造業受注 (1月) ユーロ圏生産者物価指数 (1月) 中国全国人民代表大会 (全人代) 開幕 (北京)
3/6 水	—	パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の議会証言 (下院金融委員会) 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米ADP雇用報告 (2月) 米卸売在庫 (1月、改定値) ユーロ圏小売売上高 (1月)
3/7 木	中川日銀審議委員の挨拶 (島根県金融経済懇談会) 国庫短期証券入札 (6か月)、30年利付国債入札 東京都心オフィス空室率 (2月) 毎月勤労統計 (1月、速報値)	バイデン米大統領の一般教書演説 パウエルFRB議長の議会証言 (上院銀行委員会) 米消費者信用残高 (1月)、米貿易収支 (1月) 米新規失業保険申請件数 (3/2終了週) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会、ラガルド総裁の記者会見 中国外貨準備高 (2月)、中国貿易収支 (1-2月)
3/8 金	国庫短期証券入札 (3か月) 貸出・預金動向 (2月) 景気ウォッチャー調査 (2月) 国際収支 (1月)、家計調査 (1月) 景気動向指数 (1月、速報値)	米雇用統計 (2月) ユーロ圏GDP統計 (23/10-12月期、確定値)
3/9 土	—	中国生産者物価、消費者物価 (2月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数 (2月)

3月5日(火) 8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数 (生鮮食品を除くコアCPI) は1月に前年比1.8上昇と、昨年12月の同2.1%上昇から伸びが鈍化しました。政府のエネルギー価格抑制策を受け、電気代が同22.2%下落したことがコアCPIを押し下げました。

2月のコアCPIも、前年比2%程度の上昇率が見込まれます。引き続き、生鮮食品を除く食料の価格上昇などが物価を押し上げそうです。今後も当面、賃金の引上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%程度の水準で推移すると予想されます。

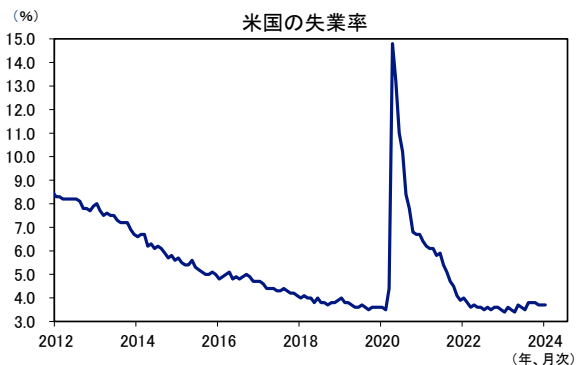


(注) 生鮮食品除く総合 (出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計 (2月) 3月8日(金) 22時30分発表

1月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比35万3,000人増と1年ぶりの大幅増となりました。平均時給は前月比0.6%増となり、賃金の伸びも前月より加速しました。また、失業率も3.7%と前月並みとなるなど、米労働市場は引き続き堅調であることが示唆されました。

これまでの米連邦準備理事会 (FRB) の利上げなどの影響を受け、米労働市場の過熱感はやや後退しているものの、当面、堅調な状況が続くそうです。2月の非農業部門雇用者数は前月比19万人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.7%程度を想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。